

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【東南アジアに於ける米国の存在感について】

東南アジアには、「米国との一定の距離を置く動き」が見られ始めているものと思います。

スハルト色が弱くなり、軍人たちの影響力が弱まる中、登場したインドネシアのジョコ大統領は、インドネシアにかつて存在した、現在は非合法的存在とされる「共産党」の事実上の復活を意識した動きを少しずつ示しているのではないかと思われる中、経済面でのメリットが高いと言うことを前面に押し出しながら中国本土との関係を強化しており、象徴的な言動としては、A I I B設立の際には、直ぐに、

「これからは中国本土が主導するA I I Bの時代であり、日米が主導するA D Bの時代ではない。」との主旨のコメントを明言した大統領でもあります。

また、フィリピンのドゥテルテ大統領も、訪中した際に、

「これからは米国ではなく中国本土との関係をより重要視したい。」

との主旨の発言をし、米国政府を困惑させるような言動を行っています。

もともと華僑系の人物でもあり、統制国家的国家運営を意識することから、フィリピンが「米国の犬」的存在になることを嫌う中、また中国本土からの経済支援を背景にして、

「南シナ海問題は一旦棚上げにする。」

かもしれないような言動を続けており、明らかに、これまでのフィリピン政府とは異なる立ち位置に移動している様子が見られます。

また、まだはっきりとはせぬものの、威厳あるプミポン国王の後任となる皇太子も中国本土と一定の関係を持ち、政治の世界もタクシン派の台頭を想定すれば、相対的にはタイも中国本土寄りに動く可能性はあると見ておかななくてはならないと思います。

一方、東南アジアにも深く、静かに潜行し始めたイスラム原理主義の動きは、

「米国のこの地域に於ける影響力の低下に向けた動きを拡大してくる可能性がある。」

とも思われ、様々な角度から見て、「米国のプレゼンス低下の可能性」が高まるのではないかと危惧されます。

更に、米国大統領がこのまま予想通りにクリントン大統領となれば、そのヒラリークリントン氏が中国本土との一定の関係を持つと言うことを理由として、

「米国自身の中国本土に対する影響力が落ち、その結果、東南アジア諸国は一層、相対的な米国離れ、相対的な中国本土寄りの姿勢を示すのではないかとこのように出てきています。」

こうした中、米国は対中防波堤として、「日本、韓国、台湾、香港」などをカードとした動きを示そうとしているとも見られますが、

「韓国国内はかなり米国離れをしており、米国自身も韓国をあまり頼りとしていないのではないかと見られる。」

「香港はそもそも中国本土に帰属した一国両制度の地域であり、パワーゲームを行うには限界がある。」

「台湾は、現行の蔡政権に対する期待は大きいものの、その防波堤としての影響力は、台湾の国力

からして、やはり限定的であろう。」

といったことが考えられ、米国の日本に対する期待が高まる中、各国の日本に対する圧力も高まる、場合によっては、ヒラリー氏に日本だけが梯子を外される可能性もあるかもしれないと、日本は、ある程度は想定しておかなくてはならないかもしれません。

こうした見方を前提にした様々な視点から見て、国力低下の否めない米国の東南アジア、そして東アジアに於ける立ち位置を確かめつつ、日本としても上手に立ち居振る舞いをしていかないと、米国・ヒラリー氏から梯子を外され、日本のみが浮き立ってしまうと言うことが起こりはしないかと心配します。

そして、そうした意味からすると、年内に予定されているロシアとの首脳会談を軸としたロシアとの外交関係を今後、日本が如何にして利用していくのかについてもしっかりと考え、日本自身の立ち位置を固めていく必要があります。

時代の流れは複雑であり、今一度、潮目の変化がありそうな予感もしています。

今後の動向を注視したいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の野党・国民党の洪秀柱主席が訪中した。

11月1日には中国共産党の習近平総書記（国家主席）と会談しており、国共トップ会談は、台湾で本年5月に独立志向の民進党・蔡英文政権が発足して以来初めてとなった。

台湾独立に反対する国民・共産両党が改めて「一つの中国」という原則を確認し、連携して蔡政権に揺さぶりをかける狙いがあると見られている。

即ち、蔡政権は発足後、「一つの中国」原則の明確な受け入れを事実上拒んでいると見られ、中台当局間の対話はストップしている中での今回の会談であったことから、こうした見方が出ているのである。

そして、国共両党は中台の安定した関係を再構築する必要性を強調し、中台関係のこれ以上の悪化を望まないという台湾の民意にも働き掛けようともしているとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の所謂、地方議会に当たる人民代表大会の選挙を巡り、共産党の後押しを受けずに立候補を表明し、妨害を受けていた北京の「独立候補」18人が、警察当局から、「あらゆる活動を禁じる。」と通知された。

中国本土では、習近平政権の基盤強化が見られると言われる中、「飴と鞭」により、硬軟織り交ぜて政策が運営されているが、これは鞭・硬の政策と言えよう。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 南シナ海情勢について
2. タイ情勢について
3. 印パ関係について

4. 香港情勢について
5. 中国本土、制宙権について
6. ミャンマー情勢について

—今週のニュース—

#### 1. 南シナ海情勢について

米国のプリンケン国務副長官は、訪問先の北京で記者団に対して、南シナ海のスカボロー礁周辺で中国本土公船がフィリピン漁船に対する操業妨害を停止したことについて、「前向きな進展である。」とこれを歓迎する発言をした。

米国に対する過激な姿勢を示すフィリピンのドゥテルテ大統領と中国本土の習近平国家主席の首脳会談による結果としてこうした現象が見られていることは、米国にとっては皮肉であり、また、今後、中国本土の事実上の影響力がこの地域で拡大する可能性を否めず、米国、特に米国・国防省筋制服組にとっては不満もあろうが、こうした米国政府コメントを一旦発表したものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 2. タイ情勢について

タイでは、ポスト・プミポン国王が注目されている。

国王を継ぐ皇太子の言動に不安があると言われる中、プミポン国王に対する国民の信認の高さが崩れていく危険性もあり、それはタイの社会安定の低下にも繋がる危険性もあるとも見られている。

こうした中、国軍主導で運営されているタイの暫定政権は、王制を批判する「不敬行為」を取り締まるため、ネット言論の監視を強めている。

24時間態勢の監視機関を設置し、不適切と判断したウェブサイトを遮断するため、グーグルなどに協力を要請している。

プミポン国王死去後の社会の動揺を防ぐためと見られており、今後の動向をフォローしたい。

#### 3. 印パ関係について

印パ関係の改善は進展しない。

そして、そのインドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方で、両国軍による砲撃戦が激化し、インドの地元警察などによると、10月31日、11月1日の両日で両国の住民計14人が死亡したとされている。

印パ双方とも、

「相手側が停戦を破って砲撃してきたため反撃した。」

と主張している。

動向をフォローしたい。

#### 4. 香港情勢について

香港の独立を念頭に活動していると見られている政党「青年新政」の宣誓無効問題で、香港立法会への立ち入りが制限されている二人の議員が、再宣誓するため議事堂の委員会室に突入した。

しかし、これを阻止しようとした衛視ともみ合いになり、衛視6人が負傷するという事態となり梁君彦主席（＝議長）は休会を宣言するという事態となった。

香港情勢もアジア情勢全体と同様混沌としており、動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、制宙権について

中国本土の国営中央テレビによると、中国本土政府は11月3日、南部の海南省文昌にある発射場から大型運搬ロケット「長征5号」を打ち上げ、成功した。

これは、今後の宇宙開発の主力ロケットとなる予定で、2022年に完成をめざす宇宙ステーションへの輸送に使われることなどが想定されている。

中国本土の制宙権拡大に向けた動きと見ておきたい。

## 6. ミャンマー情勢について

来日したミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問兼外相は記者会見の中で、真の民主化の達成に欠かせない憲法改正を、新政権の5年の任期中に実現することに強い意欲を示した。

今後如何なる形で、これを具現化してくるのか、そして、軍関係者の反発などはないのか等々、今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

「韓国ギャラップ」が発表した本年10月25～27日の世論調査結果では、私人女性への政府文書流出が明らかになった朴大統領の支持率は前週対比8ポイント減の17%と急落しており、就任以来の最低記録を更新した。

また、与党・セヌリ党の支持率も同3ポイント減の26%となり、朴政権下で初めて最大野党・共に民主党の29%を下回った。

朴大統領の lame duck 化が更に顕著となってきたと見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日韓防衛協力について
2. 北朝鮮情勢について
3. 政局について
4. 経営者の年齢について
5. 経済に対する見方について
6. 外貨準備高について
7. 企業設備投資計画動向について
8. 次期大統領選挙候補について
9. 中韓関係について

—今週のニュース—

### 1. 日韓防衛協力について

韓国政府が日韓G S O M I A締結交渉の再開を発表したことを受けて開かれた国会国防委員会で答弁した韓国防相は、

「必要な情報だけを必要な水準でやり取りする。」

とコメントした。

そして、韓国防相は、また、

「日本は監視や偵察など、海洋での情報収集能力で我々よりも多くの資産を持っている。」と指摘し、北朝鮮の核・ミサイルや潜水艦に関する情報交換に期待感を示しているが、日米主導のミサイル防衛体制への参加は否定している。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮が本年10月15日と20日に同国北西部・平安北道亀城市で発射実験を行ったミサイルが、移動式の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「KN-08」だった可能性があるとする米国の専門家の見方を米紙であるワシントン・ポストが示している。

北朝鮮の核開発が進み、小型化・軽量化が進むと小さいながらも核弾頭を搭載したミサイルが北朝鮮で増産される可能性が高まる中、移動式ミサイルや潜水艦から発射出来る核弾頭ミサイルが増加すれば、北朝鮮の核による抑止力は更に高まる可能性はある。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 政局について

韓国では政局の不安が拡大している。

即ち、朴槿恵大統領が民間人に機密文書を渡した問題などを巡り、韓国検察当局は、大統領府などへの強制捜査に踏み切ったことから、政情不安が拡大しているのである。

更に、韓国国内各地では、朴大統領の辞任を求める集会が開かれ、朴大統領は就任以来、最大の危機を迎えているとも言われている。

当面は人事の刷新で局面の打開を狙うものと見られているが、朴大統領自身の問題でもあり、「トカゲの尻尾切りの対応」

で国民の強い反発が収まる可能性は低いのではないかと見られている。

今後の動向を注視したい。

## 4. 経営者の年齢について

経営専門月刊誌である「現代経営」は、「韓国100大企業のCEOの平均年齢は昨年時点で59.9歳となっている。」と発表している

これによると、2003～2007年は57歳台を維持していたが、2008年には58.4歳、2012年には59.3歳と上昇し、今や還暦寸前となっている。

経済が低成長局面に入った結果、「スター経営者」よりも経験豊富な経営者を好む傾向が出たと現代経営はコメントしている。

尚、現代経営は1994年以降、100大企業のCEOの平均年齢を調査、発表しているが、韓国財界の動きにこうした変化が出ている点を指摘しており、注目しておきたい。

## 5. 経済に対する見方について

国民から厳しい批判を受けている朴大統領は、韓国経済について、「これまで大変なヤマ場をうまく乗り越えてきた。」（10月22日、大統領府〈青瓦台〉首席秘書官会議での発言）

などと自画自賛しているが、韓国国民の大半は現在の経済状況を「危機」と認識しているようだ

の厳しい見方が、韓国の主要紙である朝鮮日報と民間シンクタンクの韓国経済研究院が世論調査会社のリサーチ・アンド・リサーチに依頼して実施した調査で示されている。

この調査によると、回答者の半分以上に当たる51.4%が韓国の経済状況は「深刻な危機」にあると診断している。

また、「若干の危機」(39.0%)と合わせると、実に90.4%の国民が現状を「危機」と見ていることにもなる。

韓国経済研究院は、「低成長から抜け出す兆しが見られず、最近では韓国を代表する三星電子や現代自動車までがふらついているため、国民が危機意識を強めている。」とコメントしている。

尚、この調査は、10月17日から19日にかけて、全国19歳以上の800人を対象に電話とインターネットを用いて実施されたものである。

そして、韓国政府の経済面での成果に対する国民の評価も厳しく、現政権下で改善された経済分野を問う質問に「ない」と答えた人は55.8%と半分を超えている。

また、現政権の代表的な経済指針「経済革新3カ年計画」についても「知らない」との回答が45.1%に上っており、また、「知っている」とした回答者も、3カ年計画に100点満点で39.3点と低い評価を与えている。

韓国政府は、様々な経済政策の実施が滞っているのは「国会」のせいであるとしているが、国民は「経済成長を阻んでいる最大の主体」として「国会」(29%)よりも「政府」(33%)を多く挙げた。

一方、朝鮮日報のインタビューに応じた経済専門家20人は、現政権が推進を急ぐべき課題として、

- \* 企業の構造調整
- \* 創造経済と成長戦略化
- \* 家計負債の管理
- \* 監査院の政策監査中断による公務員の「事なかれ主義」解消

などを挙げている。

こうした状況下、韓国国内では、「新たな分野に手を出すよりも、誰が責任を持ち経済を率いていくのかを明確にし、政策方向についてははっきりしたメッセージを発信すべきである。」

との意見も出てきている。

国民の支持率低下が進む朴政権が如何なる対応をしてくるのか、フォローしたい。

## 6. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年10月末の韓国の外貨準備高は3,751億7,000万米ドルとなり、前月対比で26億米ドル減少している。

外貨準備高が下落したのは4カ月ぶりとなる。

米ドル高の影響でユーロなど米ドル以外の外貨建て資産の米ドル換算額が目減りしたことが減少の背景と中央銀行よりコメントされている。

尚、韓国の外貨準備高は9月末時点で世界7番目の規模となっている。

即ち、1位は中国本土の3兆1,664億米ドル、日本(1兆2,601億米ドル)、スイス(7,

006億米ドル)、サウジアラビア(5, 539億米ドル)、台湾(4, 367億米ドル)、ロシア(3, 977億米ドル)に次ぐ順位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 企業設備投資計画動向について

韓国のトップ紙である朝鮮日報が韓国30大企業グループのCEO、最高財務責任者(CFO)、戦略企画室長(CSO)を対処に現在の経済状況と来年の投資計画を質問したところ、来年の投資計画を確定したグループはわずか1社だけだったと報告されている。

採用計画を立てたとの回答も5社に留まったとされている。

5大グループ関係者は、

「例年の場合、10月末にも大規模投資計画は確定するものであるが、今年は何もできずにいる。」とコメントしている。

更に、来年度の経営計画を確定したグループは皆無で、草案すらできていないグループも8社あったとも報告されている。

大企業は政治的リーダーシップの喪失と不十分な規制改革に最も不満を示している。

また、経済関連の政府の失策を複数回答で尋ねたところ、「経済・産業政策のリーダーシップ不在」との回答が20社、「新成長動力の発掘などビジョンを提示できていない」が10社、「無分別な企業捜査やさまざまな協賛金要求」が8社との結果となっている。

経済関連で政府がよくやった点(複数回答)では、「大企業と中小企業の共存」という回答が16社で最多だったが、「ない」との回答も10社となっている。

そして、今後は政局混乱が韓国経済に更に悪影響を及ぼす可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 次期大統領選挙候補について

トラブルが続き、韓国の朴大統領の支持率が落ちる中、次期大統領選に立候補が有力視される人物の支持率では、これまでトップだった与党セヌリ党で擁立論がある潘基文国連事務総長が16・5%で、2位に転落した。

そして、今回1位となったのは最大野党「共に民主党」の文在寅前代表で、20・9%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 中韓関係について

中韓関係は政治的には実に複雑であり、また、韓国は米中の狭間で難しい立場にある。

こうした中、静観してきたかに見える黄海での漁業問題について、韓国当局は違法操業をする中国本土船に対して行動に出た。

即ち、韓国の中部海洋警備安全本部は、仁川沖西南西約90キロの黄海で、違法操業していた漁船を拿捕する際、機関銃約670発を威嚇射撃するという激しい行動に出た。

中国本土政府・外交部は、これに対して不快感を表明しているが、韓国政府・外交部は、これに対して全面的に反論しており、中韓両国の対立は激しくなっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

私が認識しているところでは、「ベルギー王国」と言う国は西欧に位置する小国であり、特にフランス人などには、「見下される傾向のある国」であります。

そのベルギー、国家の概要を見ると、

「ベルギー王国は、西ヨーロッパに位置する連邦立憲君主制国家である。

そして、隣国のオランダ、ルクセンブルクと合わせてベネルクス三国などと呼ばれることもある。

首都は、ブリュッセル、これを正確に示すと、ブリュッセル首都圏地域と言い、ベルギーの大きく五つの地域の一つに数えられている。

そのブリュッセルには欧州連合（EU）の主要機関の多くが置かれている。

そうしたことから、“EUの首都”とも言われている。

ベルギーの通信・金融網は、ヨーロッパはもとより、世界中核的役割を果たしているとも言える。

尚、憲法上の首都は、19の基礎自治体から成るブリュッセル首都圏の自治体の一つ、ブリュッセル市と言うのが厳密な定義となる。

さて、ベルギー王国は、19世紀に当時のネーデルラント連合王国から独立した国家で、オランダ語の一種であるフラマン語が公用語の北部フランデレン地域と、フランス語が公用語の南部ワロン地域とに大きく二分される。

しかし、この他にドイツ語が公用語の地域もあることを忘れてはならない。

建国以来、単一国家であったが、オランダ語系住民とフランス語系住民の対立、主として言語戦争を中心とする文化の違いによる対立が続いたため、1993年にフランデレン地域とワロン地域とブリュッセル首都圏の区分を主とする連邦制に移行している。

こうした中、ベルギーには、実際には、「格差」の問題が内在している。

即ち、工業・サービス業が発達した北部のフランデレン地域と、石炭・鉄鋼業が衰退した南部のワロン地域では失業率には大きな格差があり、ワロン地域の失業率が高くなっている。

更に、労働者の需給にギャップが生じて、ワロン地域はフランス語以外話せない住民が多数であるため、ワロン人がフランデレン地域で就労することが困難であり、失業率の格差が縮まらない一因となっていると言う厳しい現実も存在している。

またブリュッセルは移民が多く、低技能労働者が多いことから、失業率はやはり高い。

更にまた、南北の経済格差も深刻で、フラマン系の裕福な北部と、比較的貧しい南部という構図が定着している。」

とされています。

即ち、ベルギーは、

「民族や文化、歴史的背景を超えて、一体化していこうとする、正に欧州統合の理想」

とも言うべき、実績を上げており、それを背景として、真の欧州統合を目指す欧州連合の象徴として、EUの様々な主要機関がこのベルギーの首都・ブリュッセルに本部を置く一方で、最近では、格差を主たる背景としながら、これに移民や難民問題も複雑に絡み合い、「社会的不安」が一気に顕在化してくる可能性もある国とも言えます。

ベルギーの秩序やシステム、平和的な社会文化が維持されていくことを願うのみであります。

## 【今週の“街角のお話”シリーズ】

先日、地下鉄丸ノ内線に乗っておりましたら、茗荷谷の駅から私の後輩たちに当たる小学生たち

が数人乗ってきました。

帽子の房の色を見ると高学年の子供たちだと分かるもので、多分、6年生ではないかと思いますが、話をしている内容にちょっとさびしい思いをしました。

彼らのはなしの中心はなんと、「悩み」なのです。

それも、「恋の悩み」とか、「進学や勉強についての悩み」ならいざ知らず、「人間関係の悩み」なのです。

「僕はあの子とどうもうまくいかない。喧嘩をしていたら、先生に怒られた。先生はあの子の味方なんだ。」

といった話から始まり、ああでもないこうでもないと言う子供たちの会話が続いていました。

「悩みとは思い煩うこと、心の苦しみ」

などと言われますが、思い煩う、心に苦しみを与える原因の多くは、「対人関係にある。」としばしば耳にします。

大人の世界にあってはさもありなんかもしれませんが、子供の世界の悩みの中心も対人関係になってきているとすれば、それはちょっとさびしいことであり、子どもたちはもっと、恐れず、他人と意見を戦わせたり、時にはとっつかみ合いぐらいはして、「人との距離感の取り方」を子供のうちに多少の痛みを感じながら覚えたほうが良いのではないかとふと感じてしまいました。

悩んでいないで、ぶつかって泣き、仲直りして笑い、人との付き合い方の基本を子供のうちに多少の痛みを伴いながら学びなさい、と私は考えます。

#### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

#### 損害賠償請求＝The claim

ビジネスの世界では、リスクを回避する為に、しばしば保険制度を利用します。

保険を掛けるに当たっては、保険料と言うコストを支払うこととなりますので、リスクが発生する確率とその被害額を想定して、保険に入るかどうかを決めることとなります。

そして、保険加入後、実際に保険対象に当たる事態が発生した場合には、損害賠償請求を行います。

保険会社がこれを妥当と看做すと、保険会社からの決済は送金や小切手などによって行われます。決済は特段の問題がなければ滞りなく早期に実施され、想定されたリスクは、少なくとも金銭面では一定程度回避されることとなるのであります。

#### 損害賠償請求＝The claim

**In our business fields, we sometimes use the system of insurance in order to hedge some business risks.**

**In case we use such insurance systems, we should pay some cost such as an insurance**

premium, so that we must consider whether we take out insurance or not after calculating the possibility of happening such risks and the amount of the damage.

And after taking out insurance, if the expected risks which are written in the insurance policy, we can claim the insurance company.

And if insurance company accepts your claim, the settlement of the claim will be done by remittance, check and so on from the insurance company.

If there is no crucial problem, the settlement of the claim will be done in due course and, to some extent, we can avoid expected risks from the point of financial loss.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 142.55 (前週対比+2.40)

台湾：1米ドル／31.41ニュー台湾ドル (前週対比+0.23)

日本：1米ドル／103.03円 (前週対比+2.21)

中国本土：1米ドル／6.7575人民元 (前週対比+0.0220)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1,982.02 (前週対比-37.40)

台湾 (台北加権指数)：9,068.15 (前週対比-238.77)

日本 (日経平均指数)：16,905.36 (前週対比-541.05)

中国本土 (上海B)：3,125.317 (前週対比+21.047)

以上

草の根の辻説法師を目指す  
真田幸光